

内申点が効いた余剰分野
全量は特高実績が第一条件

余

位筆頭と言えば「愛知・埼玉・福岡」と思い浮かべるのはPV販売ベテラン人ほど多いはず。確かに、人口や持家の戸建て数が多い先の3県は、PV設置件数・容量の多さで定評を得ている。しかし、今回は平均容量・設置率と実績以外の要素も加味して算出している。これに加えて、広島、山口、栃木は設置率が高く、設置率の順位はそれぞれ6位・2位・9位、岡山は平均容量12位（九州・北海道・四国を除く）とトップで順位を伸ばした。長崎については設置容量が28位と下位に位置するも、平均容量5位・設置率14位とともに上位につき、表彰台に上った。

一方、全量分野は、5月末時点のデータでは特別高圧（特高）区分で21県に導入実績がない状況となっている。今回、実設置がない県は0点としたため、低圧・高圧実績トップクラスの千葉、静岡が脱落するなどふるいに掛けられた。

住宅用(10kW未満)

	容量(kW)	件数(件)	平均容量(kW)	設置率
北海道	37861	8029	4.72	77.40%
青森県	12169	2768	4.40	83.10%
岩手県	26661	5986	4.45	81.62%
宮城県	57974	13772	4.21	81.68%
秋田県	7167	1604	4.47	1位 85.43%
山形県	12681	2798	4.53	82.99%
福島県	50683	11437	4.43	77.12%
茨城県	86063	19742	4.36	80.22%
栃木県	68338	15428	4.43	82.43%
群馬県	64589	14764	4.37	82.07%
埼玉県	2位 127203	2位 31804	4.00	82.02%
千葉県	96688	24000	4.03	80.70%
東京都	90996	23576	3.86	81.60%
神奈川県	101712	3位 26803	3.79	81.60%
新潟県	14644	3325	4.40	80.02%
富山県	12128	2745	4.42	83.46%
石川県	11176	2555	4.37	79.51%
福井県	9481	2054	4.62	81.67%
山梨県	31335	6749	4.64	79.82%
長野県	70538	15392	4.58	78.90%
岐阜県	52251	11438	4.57	78.95%
静岡県	99026	22568	4.39	77.55%
愛知県	1位 162491	1位 37434	4.34	78.78%
三重県	45692	10255	4.46	75.67%
滋賀県	41392	9639	4.29	80.84%
京都府	38372	9618	3.99	80.40%
大阪府	97953	24711	3.96	81.76%
兵庫県	90258	21901	4.12	80.48%
奈良県	33738	7998	4.22	82.98%
和歌山县	25021	5622	4.45	82.14%
鳥取県	12326	2653	4.65	3位 83.49%
島根県	12140	2518	4.82	81.55%
岡山県	58317	12456	4.68	81.28%
広島県	60838	13663	4.45	83.01%
山口県	35794	7972	4.49	2位 83.64%
徳島県	13383	2776	4.82	77.41%
香川県	23589	5176	4.56	80.74%
愛媛県	34808	7712	4.51	82.27%
高知県	18156	3820	4.75	79.68%
福岡県	3位 106542	23824	4.47	80.13%
佐賀県	27309	5704	4.79	79.89%
長崎県	33754	7023	4.81	81.98%
熊本県	52288	10956	4.77	79.23%
大分県	33187	7000	4.74	79.31%
宮崎県	37853	7633	2位 4.96	78.62%
鹿児島県	45405	9272	3位 4.90	79.00%
沖縄県	22024	3870	1位 5.69	79.32%
合計	2303991	530543	4.34	80.42%

設置率は申請に対する実設置容量の比率

F 住宅用では
愛知県が導入容量でトップ

IT制度開始から今年5月まで、住宅用太陽光発電システムの導入容量トップ都道府県は、やはり愛知県、埼玉県の2強が占めた。愛知県は1.62MW規模で、二位の埼玉県に35MW以上の差を付ける。PV販売店の競合が尋めく同県の平均設置容量は4.34kW/件と全国平均値に等しかった。

一方、最下位は秋田県で約71MW、

平均設置容量は全国平均より0.1ポイ

ント程度上回り、5月時点であるが

申請に対する設置は85.4%とこち

らは優秀な数字を誇る。申請件数の

合計は53万件に上り、この内8割が

施工を完了している。都道府県の設

置容量で平均を取ると、約70.8M

Wで10都府県だけが平均を超えた。

100MW以下が2県、100~200MW

が9県、200~300MW

が5県、300~400MWが9

県、400~500MWが3県、5

00~600MWが5県、600~

700MWが4県となつた。

厳しい施工完了報告が求められる

住宅用分野であるだけに、導入容量

が単純に申込み件数に比例し、同じ

く愛知県1位3万7434件、埼玉

県3万1804件となつてている。

平均設置容量でみると、他県を圧

倒したのが沖縄県で、5.69kW/件

となつていて、逆に、東京都、神奈

川県、京都府、大阪府が4kWを割り

込んだ。屋根面積が小さくPV設置

が不利とされる東京だが、23区に手

厚い補助、さらに都でもHEMS等

との組み合わせでダブル補助を受け

られることが寄与したか、設置件数

は8番目となつた。全国平均容量4

·34kWを下回ったのは、この4都府

県以外に埼玉県をはじめ6件あつた。

福岡と神奈川を容量と件数で見比

べるのも面白い。福岡は件数ベース

では神奈川に3000件近く差を付

けられるも、平均設置容量で4.47

kW/件で、容量ベースでは、神奈川

を超えた。

住宅用PVについては、中長期的

な導人が、新築、リフォーム両面でまだまだ期待されることもあり、今回の中長期から読み取れる市況情報は非常に価値があると言える。例えば、総務省統計局によれば愛知県の一戸建て総数は昨年9月時点での152万5600件となつており、今回のデータから、県内住宅総数に對してFIT制度開始から約2%のPVTつき住宅が新たに誕生したことが判る。当然、一戸建てに拘わらず、長屋建てや共同住宅にも余剰PV設備が付くことは珍しくなくなつて、そのため、確実な数字とは言えないが、県ごとに今後どれだけの導入可能性があるのかも、各種データとの比較で把握することが可能だ。

余剰売電部門

(満点141点)

同県に本社を置く主なEPC業者

1位 広島県

(98点)

ウエストホールディングス

全量売電部門

(満点423点)

同府県に本社を置く主なEPC業者

1位 福岡県

(341点)

芝浦グループホールディングス、サニックス、ガリレオコーポレーション

2位 長崎県

(96点)

長崎県

2位 兵庫県

(320点)

サンライズ

3位 岡山県

(95点)

日本エネルギーホールディングス、エコシステムグループ、茂山組グループ

3位 鹿児島県

(311点)

南国産業、大和電機

4位 山口県

(95点)

長府工産

4位 大分県

(302点)

-

5位 栃木県

(94点)

栃木県

5位 大阪府

(295点)

テス・エンジニアリング、エスイーエム、ダイキン、ゴウダ

特高区分(2MW以上)の導入実績がない県は0点とした。また、FIT施行前に設置していたシステムを改めてFIT制度下で認定する移行認定分は、認定=即導入となる。今回、FIT施行後のシステムのみで通信簿を作成するため、移行認定分は省いた。主な販売・施工店、EPC業者は本誌ディーラーランキングにランクインした中から、各県ベスト3までを掲載した。

そんな中、やはりと言ふべきか日射量や日照時間等条件が良く、土地が広い九州の3県、福岡、鹿児島、大分が入賞した。トップを飾った福岡は、芝浦ホールディングス、サニックスと産業用PV販売で100億円規模の売上高を誇る大手企業が本社を置く（本誌ディーラーランキン

グより）。内容に関しても低圧・高圧・特高の各区分・項目でワンツーチップクラスに位置したが、ツーチップクラスに位置したが、その成績を挙げ、2位と20点も引き離して、江戸時代には「天下の台所」だといわれた。江戸時代には「天下の台所」と称され、商人が行き来した街だけあって、約束事は反故にしない、昔ながらの商人気質が根付いているのだろうか。県民性がランクインに進みにくい特高に至つては45%と他の県に30%以上引き離す実行度となつて、近畿の兵庫は福岡同様バランス型優等生。ただ殆どの項目で福岡に次ぐ形であったため、総合2位の結果となつた。